

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
大事業	401	行政改革推進事業			中事業	01	行政改革推進事業		
小事業	01	行政改革推進事業							他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		行政経営課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-4	公共施設の効率的な維持管理		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律			
根拠例規	有	坂井市公の施設の指定管理者の指定の手続きに関する条例ほか			
関連計画・マニュアル	有	坂井市行政改革大綱ほか			

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
行政改革大綱に基づく、全庁的な取り組みの推進及び各所管部署が取り組むべき行政改革への取り組みに対して指導助言し、最少の経費で最大の効果を挙げる効率的な行政運営の推進を図る。

**【事業の概要】**

○報償費		537 千円
・行政改革推進協議会委員謝礼（11人）		157 千円
・指定管理者評価委員会委員謝礼（8人）		130 千円
・指定管理者選定委員会委員謝礼（8人）		250 千円
○需用費	食糧費（会議用お茶）	8 千円
○委託料	公共施設マネジメント支援システム保守委託	130 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>■民間提案の積極的な採用</li> <li>■保育園民営化</li> </ul>
----------	---

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	657	705	729	△ 48
	人件費	28,028	26,852	28,436	1,176
	総事業費	28,685	27,557	29,165	1,128
人員	正職員	4.00 人	4.00 人	4.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	4.00 人	4.00 人	4.00 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	28,685	27,557	29,165	1,128

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	PPP事案件数（指定管理者導入施設数）	施設	目標	3	3	3	3	3
			実績			3	3	3
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
	指標の説明 PPPの一つである指定管理者制度の新規導入施設数（計画期間内）							
指標	民営化が実現した公共サービスの数（延べ数）	件	目標	5	5	5	5	5
			実績			2	2	1
		達成率(%)	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0	
	指標の説明 平成31年度までの計画期間内で5件							
独自指標	第3次行革実施計画達成率	%	目標	50.0	30.0	0.0		
			実績			0.0		
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の説明 第3次行革実施計画は平成29年度から実施のため、目標をゼロとした							
独自指標	短期的な方向性で改善とした事務事業の割合	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	
			実績			6.7	10.9	
		達成率(%)	0.0	0.0	67.0	109.0	0.0	
	指標の説明 事務事業評価で改善とした事務事業の割合							
指標に基づく評価	これまでの第2次行政改革の取組みにより、全体的には行政改革が進んでいると思われます。引き続き、第3次行政改革大綱に取組んでいきます。なお、指定管理者施設数については、施設の統廃合等により減少する傾向もあります。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			これまでの第2次行政改革の取組みにより、2,347百万円の財政効果がありました。しかし、行政改革の取組みを進めすぎると逆に、職員の事務負担等が大きくなる傾向があります。職員負担が増とらないよう工夫する必要があります。
これまでの見直しや改善等の実績	事務事業評価について、アクセスベースからエクセルベースに変更し、評価内容も簡素化する等、事務負担の軽減を図ってきています。指定管理者制度では各所管の事務取扱の指針となる各マニュアルを適宜修正し、施設によって事務内容にバラツキがないよう対応しています。			

6.今後の方向性

短期的な方向性		改善（見直し）	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度	平成31年度	
方向性の説明	事務事業評価については、平成30年度において、まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証と一体的な評価検証シートにて運用を行うことで、事務負担の軽減を図ります。補助金等の見直し、行政改革大綱等の取組みについては、定期的に進捗状況の確認と検証を行いながら、着実に進めていく必要があります。前年度に引き続き、各関係所管と連携を図りながら、公の施設の民営化や指定管理者制度の新規導入など、官民連携等の取組みを進めていきます。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	5	都市基盤整備	施策	5-4	公共施設の効率的な維持管理
	基本施策		(1) 公共施設の効率的な維持管理、(4) 民間との協働による公共施設更新、(5) 公共サービスの民営化			
実施事業名(小事業)	行政改革推進事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>●公共施設の効率的な維持管理</p> <p>1 指定管理者制度の充実</p> <p>(1) 毎年度新規指定の施設がないか把握していく必要があります。 ※新たに施設が整備された場合に、施設の管理方法をどうしていくのか、関係所管課と情報共有を図っていく必要があります。</p> <p>(2) 更新時期を迎える既導入施設の管理方法を把握していく必要があります。 ※更新時期を迎える施設については、従来通りの管理方法がよいのか、また別の方法（公募から非公募、委託料の再算定等）がよいのか検証を行っていく必要があります。</p> <p>2 公共施設の量の最適化</p> <p>(1) 公共施設等総合管理計画の目標（30年後の施設総量を20%削減）に向け、今後も不要施設の廃止、複合化について指導・助言を行っていきます。 ※公共施設等総合管理計画の個別計画に位置付けられている「公共施設マネジメント白書」について、進捗を確認していく必要があります。 ※白書によらない施設については、個別計画の策定を促し、施設の使用状況と将来コストに応じた施設の在り方について検証を行っていただく必要があります。</p>					